

経営比較分析表（平成29年度決算）

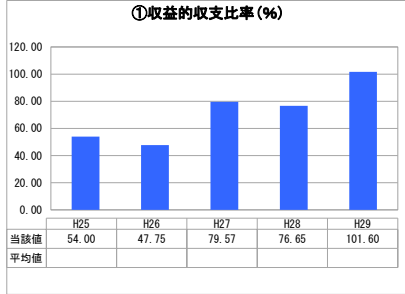
神奈川県 大磯町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	76.78	84.65	2,434

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,054	17.18	1,923.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,359	4.36	5,816.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



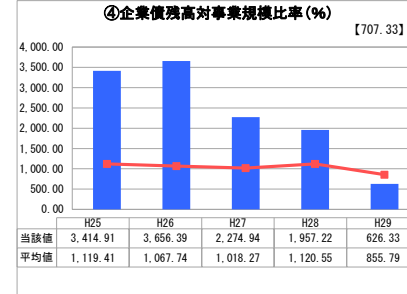
「単年度の収支」



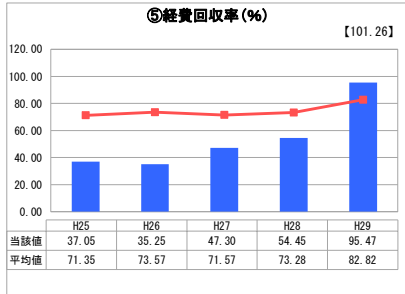
「累積欠損」



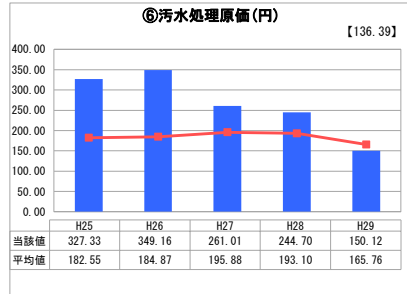
「支払能力」



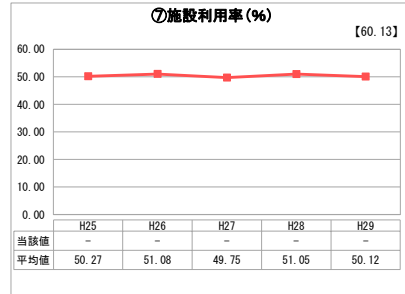
「債務残高」



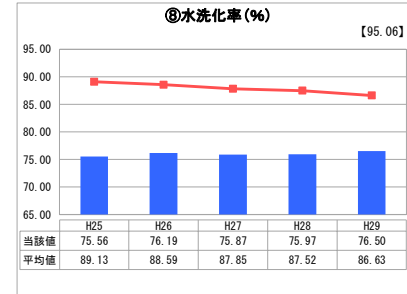
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

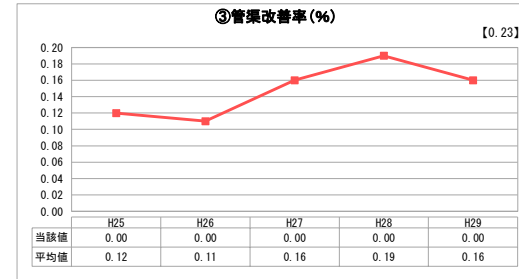
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は約100%、企業債残高対事業規模比率は平均値より低くなっています。また、経費回収率は100%近くまで伸びており、汚水処理原価については約150円と低下しています。これらは、平成29年度より公費で負担する汚水処理費の算定方法を見直したことや、多量排水事業者の下水道への接続が主な要因となっています。しかしながら、水洗化率は平均値と比べて低い値となっており、接続促進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道供用開始は平成4年度であるため、現時点において管路の老朽化が危惧される状況ではありませんが、下水道法の改正に伴い、平成30年度に策定する事業計画において、主要な施設に係る点検、調査の計画や修繕、改築の判断基準の方針を定め、今後の対応に繋げていきます。

全体総括

下水道の整備について、より一層の進捗を図るとともに、下水道未接続世帯に対する戸別訪問など、接続促進活動等を強化し、事業経営の健全化に繋げていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。